

特別調査

有給休暇の取得に関する調査

－ 23年度の有給休暇取得状況は「25%未満」が約2割でトップ －

はじめに

厚生労働省によると、2023年の年次有給休暇取得率は62.1%と、過去最高となった。一方、勤務先を選ぶ条件として、福利厚生や働き方を重視する傾向が高まるなか、有給休暇取得率の向上に取り組む企業も増えている。

こうしたなか、当社では勤務先の有給休暇の状況などについて把握するため、9月下旬に県内勤労者400人を対象にインターネットによるアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

(1) 前年度の有給休暇の取得状況

－ 「25%未満」が20.8%でトップ －

全ての回答者に、前年（2023年）度の有給休暇の取得状況を尋ねたところ、「25%未満」の割合が20.8%と最も高くなり、「すべて取得した」「75%以上」「50%以上75%未満」を合わせた『50%以上』は45.8%となった（図表1）。なお、「有給休暇の付与日数がわからない」は17.5%となった。

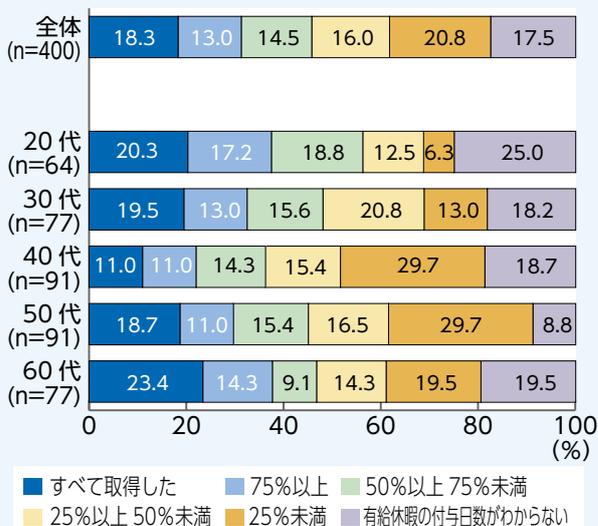
年代別にみると、「すべて取得した」の割合は60代（23.4%）と20代（20.3%）で高くなった一方、40代（11.0%）で低くなった。40代は他の年代に比べて有給休暇の取得の割合が低く、『50%以上』が3割台半ばにとどまっている。

(2) 勤務先の有給休暇を取得しやすくする取り組み

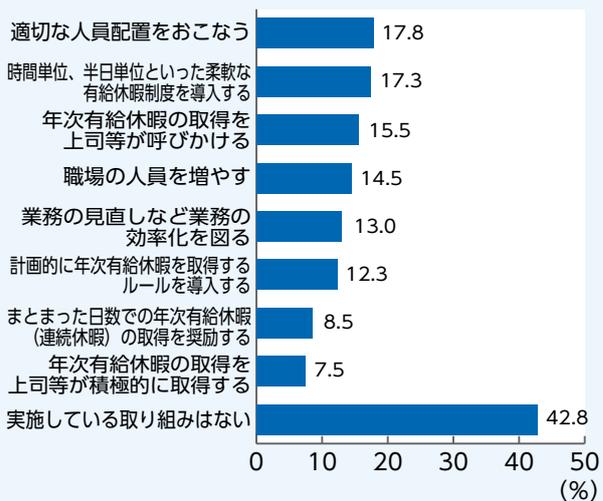
－ 勤務先で『取り組んでいる』のは6割弱 －

全ての回答者に、勤務先の有給休暇を取得しやすくする取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「適切な

■ 図表1 有給休暇の取得状況(年代別)



■ 図表2 勤務先の有給休暇を取得しやすくする取り組み(複数回答、上位項目のみ)



人員配置をおこなう」(17.8%)、「時間単位、半日単位といった柔軟な有給休暇制度を導入する」(17.3%)の割合が高くなった（図表2）。以下「年次有給休暇の取得を上司等が呼びかける」(15.5%)、「職場の人

員を増やす」(14.5%)などの順となり、これらを合わせた『取り組みをしている』は57.2%となった。

『取り組みをしている』と回答した人を取得状況別にみると、「75%以上」(73.1%)と「すべて取得した」(67.1%)で高くなった。それに対して「有給休暇の付与日数がわからない」(32.9%)では特に低くなっている。なお、「すべて取得した」では「年次有給休暇の取得を上同等が積極的に取得する」(16.4%)の割合が他の取得状況に比べて特に高くなった。

(3) 勤務先の働き方などに関する取り組み

勤務先の働き方や有給休暇の取得などに関する要望や課題などについて尋ねたところ、以下のような声が聞かれた。

【柔軟な勤務形態・休暇制度】

- ・フレックス制度の導入を希望している。用事を足したい時間が限られているときなど、勤務時間を自分で決められれば業務が立て込んでいるときでも、不必要な有給休暇を取る必要がなくなる(20代女性)
- ・子どもの看病のための休暇制度があり、年次有給休暇のほかに年12日まで取得できる。予備的に休暇を残しておく必要がないのでありがたい(30代女性)
- ・自分の都合で休みを取りたい。平日に休みを取らなければならないときもあれば、休日に働きたいときもある。フレックス勤務や在宅勤務ができれば対応可能になると思う(40代男性)

【有給休暇を取得しやすい職場環境】

- ・時間単位での休暇や出退勤時刻の選択、在宅勤務など、勤務先では積極的に取り入れられている。働き方の自由度が高く、満足している(50代男性)
- ・有給休暇を申請すると、仕事に対する意欲が乏しいと思われる風土が根強く、取得しづらい(40代女性)
- ・自分の好きなときに、まとまった日数での有給休暇を取得することができれば、メリハリが生まれる。業務効率もモチベーションも向上すると思う(30代男性)

まとめ

今回の調査をみると、23年度の有給休暇取得状況は「25%未満」が最も高くなったほか、2割弱が「有給休暇の付与日数がわからない」との結果となった。また、勤務先で有給休暇を取得しやすくする『取り組みをしている』割合をみると、「75%以上」「すべて取得した」で高くなった一方、「有給休暇の付与日数がわからない」では低くなった。

有給休暇を取得しやすくする取り組みは、柔軟な休暇など社内制度の導入に加え、業務改善や上司や経営層の配慮など、従業員が働きやすい環境づくりの一環である。有給休暇を取得することで、「メリハリが生まれる。業務効率もモチベーションも向上する」との声にあるように、生産性や従業員の満足度が高い「働きやすく休みやすい」職場にしていく意識を高め、行動に移していく必要がある。

(2024年11月 近)

【調査の要領】

1. 調査時期
2024年9月下旬
2. 調査方法
インターネットによるアンケート調査
3. 調査の対象者
インターネット調査会社の登録モニターのうち県内の勤労者400人

		人数	構成比 (%)
合計 (内訳)		400	100.0
性別	男性	201	50.3
	女性	199	49.8
年代	20代	64	16.0
	30代	77	19.3
	40代	91	22.8
	50代	91	22.8
	60代	77	19.3
婚姻	未婚	197	49.3
	既婚	203	50.7

(注) 図表の数値は四捨五入をしているため、回答割合の合計が100.0%とならない場合がある